

在インド日本国大使館

～日本とインドの交流・連携、施策について～

報告者:楠岡 誠広

1 概要

インドは 14.4 億人という巨大な人口かつ若い人口構成にあり、EU並の広さと多様性がある国家である。政治的には 2014 年にモディ首相率いるインド人民党 (BJP) が政権を獲得して以来、現在も第 3 次政権下にある。インド経済は、2024 年には実質 GDP は +6.5% と目覚ましい経済発展を遂げており、名目 GDP は ASEAN10 か国と同水準で、日本を抜き 3 位になると見込まれている。また、世界を牽引するインド系プロフェッショナルも多く輩出している。

今回は、地政学・地経学的重要性という見地からのインドの概要および経済情勢、また、今夏 8 月末のモディ首相の訪日や人材交流など日印関係について御説明を頂き、その後、インド産業政策・日本の企業進出、民間や各自治体などが取り組む人的交流や人材活用に関して具体的な事例も交え活発に議論を行った。

2 主な出席者

参事官 (経済)

Counsellor (Economy & Development)

Second Secretary

First Secretary/Economic Section

3 主な説明内容

インドの産業政策は、生産連動型優遇策 (PLI) 等による輸出振興や研究開発拠点の開発に力を入れ、「Make in India」から「自立したインド」へと政策を進めている。インド進出日系企業は、2006 年の 267 社から 2018 年には 1,441 社と右肩上がりでも推移しつつも、以降は横ばいの状況である。これは大手企業の進出が一定完了した結果であり、今後の中小企業の進出が課題である。大使館としては、インド日本商工会 (JCCII) と毎月決まった木曜日に定期的に会合を行う「三木会」、JICA や JETRO 等 J 機関とは「二木会」などを通じ、各団体と密接に連携協力をしながらインド進出検討企業の相談や情報提供を行っている。

目覚ましい発展の一方で、社会課題も多く、貧困率は 2015 年の 13.4% から 2022 年に 5% と減少はしたものの、人口の半分弱 (5 億 3,000 万人) が野外排泄で、また、カースト差別

は禁止されているが、ダリットと呼ばれる指定カーストは2億人で、同階層は人口規模の28%、うち43%が貧困層で10人に4人が中学卒業に至っていない。ジェンダーギャップや安全な水へのアクセス・大気汚染などの課題もある。またスマートフォンの普及率は高いものの、若者のITスキルは都市部では高いが農村部との格差は未だ大きい。

日印関係は「自由で開かれたインド太平洋」における不可欠なパートナーであり、2014年に日印特別戦略的グローバル・パートナーシップを立ち上げ、年次で首脳が往来するなど政治は大きく深化している。ただ、人的・学術的な交流は限定的であり、例えば技能実習・特定技能に関しても2024年時点で1,427人と、43,721人の中国と比較しても少ない。インド人材は英語話者を始め語学堪能な人が多く、新しい言語への抵抗が少ないなどポテンシャルは高いため、今後の日本語教育の体制強化など人材活用・交流などの活性化が望まれる。

4 主な質疑

○ インドの現状は、近代的な側面と、衛生環境など課題の多い所と極端な状況。社会課題を解決する中小企業は歓迎されるか？

→ 表面上カーストは無いというが、貧困にある方が教育を受けられない事を課題として認識できていない。そういった現状において、自衛隊でも運用実績のある水を99%ろ過して使う技術を有するOTA、牛の状態を見るスタートアップ、他にも写真を撮るだけでAIと3Dプリンターで安価な義足を作っているInstalimbなどの企業進出の実績がある。ただし、インドを助けるという上から目線ではなく、例えばインド人プログラマーと開発するなど、一緒に新しいものを作ろうという姿勢が大事。

○ 日本は人手不足で、インドは若者が多い。人的交流の大切さを感じている。例えば姉妹都市提携をはじめとした自治体の交流などは増えているか？

→ 協定は今無数にあり、現在も増えている。ただし、インドでは分離独立などに対して、外国・外資流入などに警戒が強く、各自治体同士で協定を締結した際には、インド外務省の確認が必要なため、大使館の役割としては覚書の確認など間に入る。人的交流としては去年からJETにインド人枠を拡大した。自治体交流も始まっている。特定技能は全都道府県と繋がりがあるが、特に熊本県・和歌山県・山形県の3県は担当者の来印頻度が高く、州首相と「WhatsApp」で直接のコミュニケーションを取れる方もおり、ご飯などの時間を共にして、一緒に汗をかいて浪花節のウェットな人間関係を形成できるかが大切。

○ 頻繁に足を運ぶ大切さに関しては、SUZUKIの会長も何度も来印して取り組んだことからその重要性がうかがえる。また、合弁会社と一緒にという姿勢やトップダウンの良さもあったのかと思う。他の会社はどうすれば成功できるか。

→ 日印は「相互補完的」な関係にある。例えば、日本の少子化に対してインドは人口増。計画的に何とかがやってみようというジュガール精神。ものづくりに対してサービス

の発展など。

確かにユニクロ、ニトリ、ダイキンなどトップダウン企業の成功は多く、臨機応変に対応できるかが鍵。ユニ・チャームはパパママショップという個人商店に目をつけて、小分けのおむつを販売し、市場を拡大して現在シェア1位になった。また中小企業は工夫次第。爪切りにも爪の垢をとる爪楊枝みたいな仕掛けをセットしてヒットするなど、創意工夫が市場を切り開く。

○ 人材を日本へ派遣する機関も現状全ては稼働していない。内定も300人の候補生から200人になるなどもったいない現状も聞く。人材育成のコストを「公」が負担するかということも課題では？

→ 今、日本でも少し排外主義的な傾向もある中で、公金で海外人材をトレーニングするには少しハードルも感じる。三井物産では、企業の責任として営業利益の1.5%を介護人材の育成支援に充てている。インド側の語学習得者は勤勉であり、むしろ日本側の問題としてマッチングや心理的抵抗がまだまだある。その中でも、トラックドライバーや旅館などでの採用、キリスト教が強い地域はナースが多いので、日本では介護士として働くなどの実績がある。

○ 皆インド人材を受け入れたい中で、民民もだが自治体間でも競争だと感じる。まずは府民への理解促進を図ることが大切だと感じたが、その点の考えは？

→ 大使館ではオンラインで各分野のセミナーを開催している。また視察受入れでは山形県の議員団が、帰国後に地場の介護事業所に声をかけて実際に受入れが決まった。チャーミングな人柄など評判が良い。山形県は今、インド人材の受入れ黎明期をチャンスと捉え、本気になって取り組んできている。

5 所感

インド市場では、東南アジア等とは違い「日本企業群」として大手企業の経済圏内で中小が進出する事の難しさがあると聞いて本視察に臨み、その背景には国産品愛用など「自立したインド」の政策の基で保護貿易色が強く、また、競合には中国企業が居ない一方でインド財閥が大きく、例えばTATAなど既にある地場産業がライバルであると伺いました。そういった環境で、製造業はサプライヤーとして企業群で進出することはあるものの、まだまだ大手企業が一定進出したところが現状であり、インド日本商工会も中小企業に声をかけていますが、1980年代まで社会主義であったため通関の手続きが煩雑などの課題もあると聞き、インド進出においてはここで「勝ち抜く、生き残る」という強烈なモチベーションとともに、価値観の違う現地の人々と一緒になって事業を創っていく姿勢が大切だと感じました。一方で視点を変えると「Make in India」など、外国企業の誘致をテコに自国の地場産業を確実に育てていく仕組みは、本府の産業政策にも生かされると感じました。今後、人的交流を深め

ながらインドへの進出促進と共に、インドに学び、日本国内へとその知見を生かしていく姿勢が求められると思います。

総じてインドにおいては、IT等の先進的な発展と、貧富の差や衛生環境など強烈なギャップを目にする事が多く、それが課題でありながら魅力でもあり、成長のエネルギーとなっていると強く感じました。特に、スマートフォンが貧困層も含めて安価に広く行き渡り、情報へのアクセス・決済だけでなく銀行口座や行政システム等の今まで未整備だった部分を、スマートフォンという共通インフラによって一気に整えており、日本であれば既存の仕組みやサービス・制度との整合性に配慮しつつ、少しずつ移行・統合されていく状況と比べて、対照的な新たな発展のスタイルを学びました。カースト文化やそれを背景とする貧困などの課題も、デジタル共通インフラによって機会の平等が生まれ、本人の努力次第で、構造的な経済格差の壁を乗り越えていき、中間層の拡大に寄与していくと感じています。今後まだまだ成長ポテンシャルを秘めたインドの現状を、強烈に肌で感じた本視察の経験を経て、新たな視点で本府の政策に生かした提言ができるよう自身も努めてまいりたい。

